

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

498

保健統計調査

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
中事業		保健統計調査		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	山田原尚生 488-5102
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国が実施する各種施策の基礎資料を得るため		統計法に基づく統計調査を実施する			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	人口動態及びその他地域保健にかかる統計調査を実施する	人口動態及びその他地域保健にかかる統計調査を実施する	人口動態及びその他地域保健にかかる統計調査を実施する	人口動態及びその他地域保健にかかる統計調査を実施する		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,059	2,758	4,531	3,386	2,545	1,092	1,357	0	0	0
伸び率(%)	36.8%	△30.1%	11.6%	22.8%	△43.8%	△67.7%	△46.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,197	2,478	2,417	2,497	2,389	3,822	3,185	0	0
	正規職員以外	903	404	1,392	988	1,322	443	1,217	0	0
	小計	4,100	2,882	3,809	3,485	3,711	4,265	4,402	0	0
国庫支出金	191	79	461	80	440	0	440	0	0	0
県支出金	7,188	6,970	9,945	6,488	8,121	0	7,134	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	6	6	0	4	0	5	0	0	0
一般財源(税等)	△3,326	△4,297	△5,881	△3,182	△6,020	1,092	△6,222	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.40	0.31	0.30	0.31	0.30	0.48	0.40	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.17	0.61	0.61	0.61	0.24	0.66	0.00	0.00
主な予算内訳	非常勤報酬1,764千円、報償金1,651千円、消耗品費850千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
国民生活基礎調査調査地区数	地区	目標値		8	45	8	8	
		実績値		2	33	0	2	
		達成度(%)		100%	73%	%	%	%
国民生活基礎調査調査地区数	地区	目標値		1	1	1	1	
		実績値		1	1	0	2	
		達成度(%)		%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国からの法定受託事務のため事業の見直しはできない。
見直し・改善内容	現状維持